



「大きな政府」に向かう米バイデン政権

調査研究部 専門研究員
古金 義洋

○コロナ収束後も財政規模は大きいまま

バイデン米大統領は5月28日に2022会計年度（2021年10月～22年9月）の予算教書を発表した。予算教書は米大統領が予算編成の考え方について議会に提出する報告書のことだ。予算編成を行う権限は議会にあるが、大統領の予算教書は議会の予算審議のたたき台となる。この予算教書をみると、バイデン米大統領が「大きな政府」を目指していることがわかる。

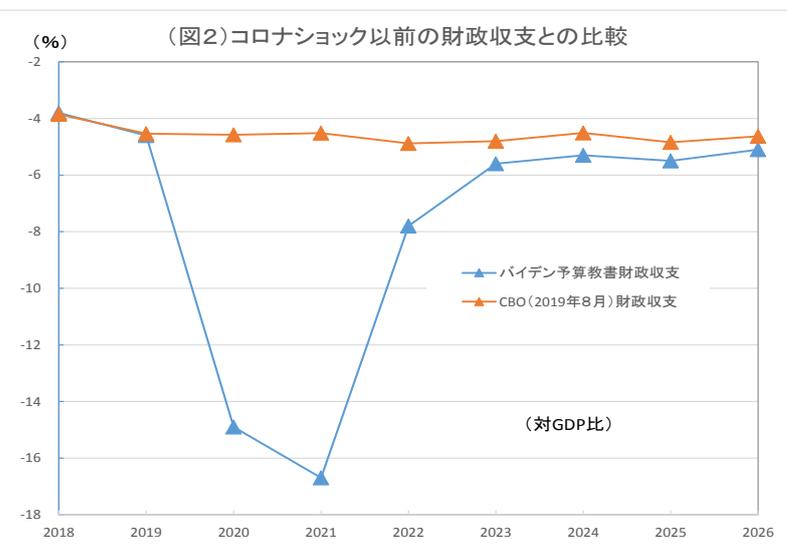
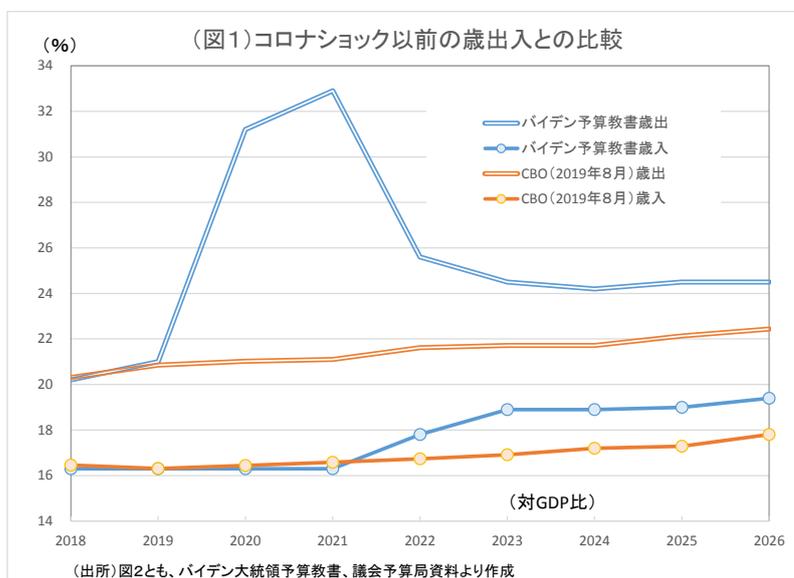
米政府の歳出の対GDP比はコロナ対応の救済策により2019年度の21.0%から2020年度には31.2%に急拡大し、2021年度も32.9%と高水準なものとなる見込みだ。

米国では昨年春以降、①2020年3月のコロナウイルス支援・救済・経済安全保障法（2.2兆ドル）、②同年4月の給与保護プログラム（0.5兆ドル）、③同年12月の追加コロナウイルス対応・救済法（0.9兆ドル）、④2021年3月の米国救済計画法（1.9兆ドル）など一連の対策が打ち出された。

対策の柱は個人向け給付金、失業保険給付拡充や中小企業支援など、コロナ禍で被害を受けた家計や企業に対する支援だった。それが歳出を増加させた。

ワクチン接種などにより新型コロナウイルス感染が収束していけば、このような対策は徐々に必要なくなるが、予算教書によれば2022年度以降も歳出規模は高水準なままだ。

図1は歳出と歳入の対GDP比を、コロナショック前の2019年8月時点での議会予算局（CBO）による財政見通しと今回のバイデン大統領の予算教書を比較したものだ。コロナ前に予想されていた2022～26年度の歳出の対GDP比は21～23%程度だった。これに対





し予算教書では2022年度25.6%のあとやや低下するが、2023～26年度は24%台で推移する。これはコロナ前に比べ2%ポイント程度高い。

歳出増の多くは増税によって補われる見込みだ。CBO見通しによれば、歳入は2021年度の16%台から2026年度に18%近くに上昇していくと見込まれていた。これに対し予算教書では増税を想定し、2023年度に19%近くへといったん大きく上昇し、その後も2026年度にかけて緩やかに上昇していく。

予算教書が見込む財政赤字は2022年度7.8%のあと2023～26年度の赤字幅は5%台に低下する。ただ、これは2023～26年度の財政赤字を4%台と見込んでいたCBOに比べ赤字幅は1%ポイント程度大きい。

○高まる政府の役割への期待

コロナ収束後も財政規模が大きいのは、予算教書で、コロナ後の経済成長を促進するための成長戦略である米国雇用計画（American Jobs Plan、約2.3兆ドル）、米国家族計画（American Families Plan、約1.8兆ドル）が織り込まれているためだ。

米国雇用計画は「何百万人もの良い収入の雇用を生む」ための投資計画で、内容は以下の通りだ。①老朽化した道路や橋などの補修、EV充電ステーション設置支援など（約6,210億ドル）、②電力網や高速通信網の整備、住宅・ビル改修など生活インフラの整備（約6,500億ドル）、③サプライチェーン強化や環境技術、AIなどの分野へ研究開発支援（約5,800億ドル）、④高齢者・障害者施設、病院などの整備（約4,000億ドル）、⑤財源としての増税（法人税率の21%から28%への引き上げ）。

また、米国家族計画はヒトへの投資であり、

以下の通り、子育てや教育支援を柱とする。

①幼児教育や大学進学支援拡充（約5,000億ドル）、②保育支援拡充（約2,250億ドル）、③有給休暇などの拡充（約2,250億ドル）、④子育て世帯、低所得者世帯に対する減税枠拡充（約8,000億ドル）、⑤財源としての増税（個人所得税の最高税率、キャピタルゲイン税率の引き上げ）。

通常、経済は民間主体の自由な取引に任せておくことで効率的な資源配分が期待されるが、それがうまくいかない「市場の失敗」が起こることがある。独占や公害などがその例だ。政府の役割は「市場の失敗」に対応することであり、これまではそうしたケースに限定されるべきであるという見方が主流だった。

しかし、市場メカニズムに任せ過ぎた結果として起きた一つの問題が、大幅な格差拡大だった。格差拡大の背景にはIT技術の進歩といった要因もあるが、労働組合組織率低下や雇用保護法制緩和など制度・政策的要因もある¹。各国政府は、法人税率引き下げや所得税の最高税率引き下げなどによって大企業や富裕層を儲けさせてやれば、国全体の経済活動の活性化にもつながり、富は低所得層に向かって流れ落ち、国民全体の利益となるはずだとする「トリクルダウン仮説」に基づき、格差拡大を容認してきた。だが、トリクルダウンがあったという意見は極めて少数だ。

それまで格差を容認してきたIMFやOECDなども、2014年のレポートで「格差拡大は個人の教育機会を損ない、人的資源の蓄積を阻害することで、経済成長にとってマイナス」と述べ、宗旨替えした。米政府が雇用や

¹ 古金義洋（2018）「最近の格差拡大について」『共済総合研究』Vol.76、2018年3月号



ヒトへの投資を重視するのもこの流れに沿ったものといえよう。

○ルーズベルト、ジョンソン大統領時の「大きな政府」の例

バイデン政権はこうした時代の要請に応じて誕生した政権だが、「大きな政府」がうまく機能するかどうかは不透明だ。

近年、米国で「大きな政府」への転換があった局面は2回あった。一つは、1930年代のフランクリン・ルーズベルト大統領の時代だ。それ以前は、市場への政府の介入は限定的にとどめる古典的な自由主義的経済政策がとられてきた。

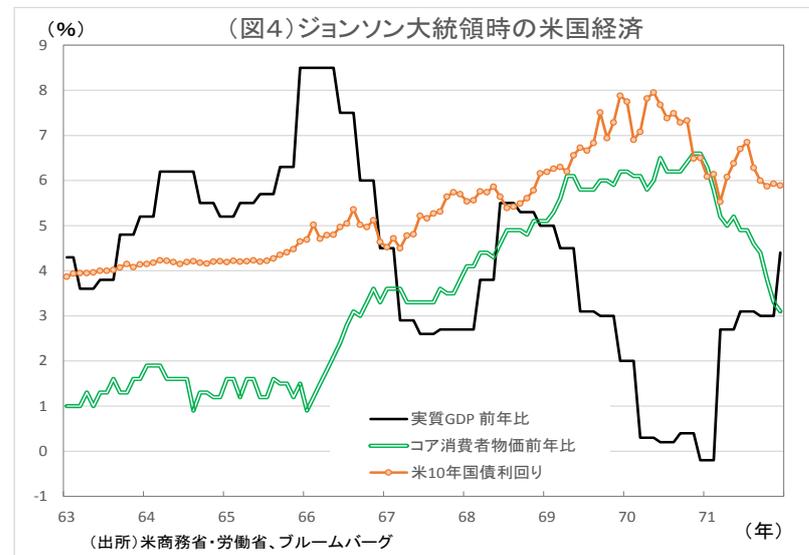
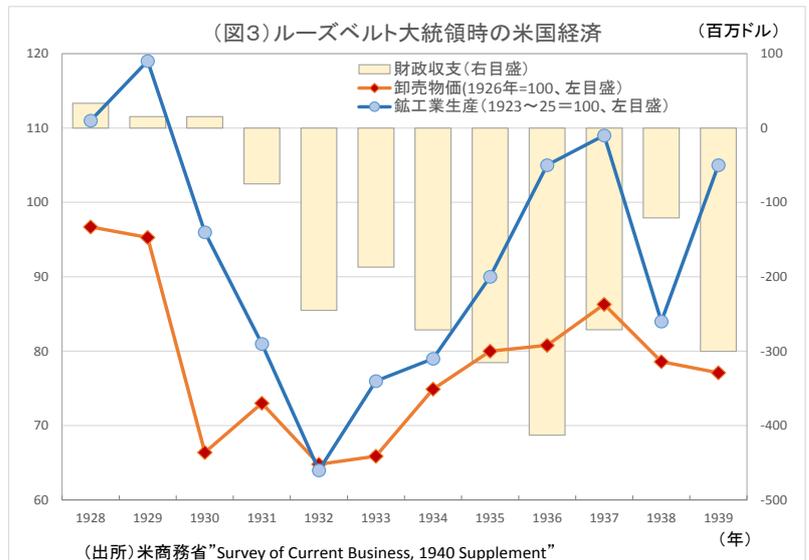
しかし、失業者が4人に一人という大恐慌下で、1933年に大統領に就任したルーズベルトは、①TVA(テネシー川流域開発公社)などの公共事業、②NIRA(全国産業復興法)による労働時間の短縮や最低賃金の確保、③ワグナー法(全国労働関係法)による労働者の権利拡大、など市場経済に介入する政策を実施した。積極財政政策により景気は上向き、1936年頃まで回復傾向を辿った。

ただ、急速な政策転換により、NIRAなどの政策が最高裁で「公正競争を阻害する」とする違憲判決を出されたことや景気回復に伴う物価上昇などから積極財政政策を続けることができなくなった(図3参照)。財政政策が緊縮気味になったことで、1937~38年に景気は再び落ち込み、二番底の状態になった。

そうしたこともあってニューディール政策が本当に持続的な成長につながったかどうかは疑問で、米国経

済の回復は1939年からの第二次世界大戦に伴う軍需拡大によるものだったのではないとも言われる。

もう一つの「大きな政府」への転換の例は、1963年11月にケネディ大統領の後を継いだリンドン・ジョンソン大統領だ。ジョンソン大統領は、1964年に貧困撲滅、教育制度改革、人権擁護などの政策を掲げ「偉大な社会」をスローガンに左寄りの政策を実施した。ただ、実際には、ベトナム戦争激化による出費がかさみ、貧困撲滅などよりも戦費に予算がつか





込まれる事態となった。

経済も順調な成長軌道に乗れたわけではなく、成長率は1966年頃をピークに減速した(図4参照)。1965年まで1%台で推移していたコア消費者物価前年比は、在任末の1969年1月には5%台に加速した。経済はスタグフレーション(経済の停滞とインフレが併存する状態)に陥った。

○「大きな政府」の問題点

「大きな政府」の問題は、政府に期待される役割が広がり過ぎ、「大き過ぎる政府」になることだろう。すなわち、政府による市場介入や規制が強化されることで民間部門の競争が妨げられること、再分配政策強化によって起業家精神が盛り上がらなくなることなどが問題になると考えられる。

また、民主主義体制下では政府は政治に左右され、非効率になり肥大化もしやすい。大きな政府において集められた税金が効率的に使われれば良いが、実際には選挙結果を最重要視する政治家の意向に左右される。

1930年代から60年代にかけ、政府が有効需要をコントロールすることで完全雇用が達成できるというケインズ政策が流行したが、実際に、政府は不況下において迅速に景気刺激策を実施する反面、好況下では迅速な引き締め策をとらなかった。そうした非対称的な政策が1970年代のスタグフレーションにつながった可能性もある。

バイデン大統領の目指す財政運営がそのまま実現する可能性は小さい。議会は今後、バイデン大統領の予算教書をたたき台に審議を行うが、修正は避けられまい。すでに米国雇用計画は議会共和党の反発に遭っている。

感染が広がりつつあるなかではコロナ禍の被害を救済するための対策は支持を得やすか

ったが、米国雇用計画や米国家族計画は、そうしたコロナ対応策ではなく、政府主導でコロナ後の成長を促進しようという政策だ。大幅な歳出増加を増税で賄う必要もあり、議会の支持を得にくい。

一方、「大きな政府」の副作用が経済をむしろ悪化させる懸念がある点にも要注意だ。特に、現在のように金融市場においてインフレ懸念が高まっている状況下では、1960年代のジョンソン政権下でインフレ率や金利がじりじりと上昇していった経験に留意しなければならない。